

# 学ぶ力向上支援事業補助金

**Q 「県に対する要望活動を行うこと」を求める**

**A 昨年末に要望活動を行い、県で予算として上程された**



瀧 すみ江 議員

**問** 滋賀県は2024年開催の国体施設に、500億円のお金をつぎ込もうとしている。県は子ども食堂補助金を廃止し、環境こだわり米や障がい児保育への交付金を減らし、くらしが大変な時に貧困対策や農業振興などの予算を削り、多項目の予算削減に取り組むこととしている。このような県の姿勢が町の行財政運営に及ぼす影響について、答弁を求める。

**答** (経営戦略課長・福祉課長・農林商工課長) 市町・関係団体向けの補助金の見直しについては、県の負担割合の引き下げなど、単なる負担転嫁にならないよう留意しながら実施され、全体290件の内「新設14」「変更・縮小17」「廃止24」「交付金化1」「変化なし234」に区分された。

「子ども食堂」「障がい児保育」については、影響ないと考える。「環境こだわり農産物」は、有機農業の支援メニュー等に移行する。

**問** 彦愛犬新ごみ処理施設

**問** 彦愛犬広域行政組合議会の状況と愛荘町としての考えについて、答弁を求める。

**答** (町長) 2月22日の組合定例会では、上程された平成31年度予算で「調査費が減額された修正案が可決され、「新ごみ処理施設候補地、竹原地区の白紙撤回を求める決議案」全会一致で可決された状況である。

愛荘町としては、組合構成

**問** 平成29年度に予算計上画書の冊子の印刷製本費が平成30年度に繰越明許されている。平成29年度中に仕上げなければならぬ計画書とその印刷なのに、どのような理由で繰り越されたのか。経過はどうなっているのか。現在執行されているのか。

**答** (高齢福祉担当課長) 大きな成果は、「拠点から広げる健康地域づくり事業(健康元気もりもり教室)」に多くの高齢者の参加があり、運動の機械の定着化と他者との交流の機会が生まれることなどの相乗効果が生まれた。

主要な課題は、生活支援体制整備が遅れている点である。



健康元気もりもり教室

**答** (高齢福祉担当課長) 平成29年度中には印刷が間に合わないかと判断した。計画書の答申がされた時点で、文言および6施策30事業で設定している成果指標・実施指標に確認の必要があったので、計画書策定の作業部会に一任することとなった。現在、協議し最終計画書の確定を進め、印刷工程へと進めている。

# ゆめまちテラスえちの活用計画

**Q 町民の声を聴くためのアンケート調査の実施**

**A 活用検討委員会で意見集約し、検討する**



村岡 定 議員

**問** 「ゆめまちテラスえち」活用計画について

**問** 保存されてよかつたこと、喜ばれる施設になつていくように十分な検討を求む。また、多くの町民の声を聴くために、アンケート調査の実施を求む。

**答** (まちづくり協働課長) 活用検討委員会を12名で構成し、施設の有効な活用方法について広く意見、検討いただいている。来館者にはアンケートを取っている。その場でご意見を伺ったものを検討委員会へ提供し議論を深め、取りまとめている。

**問** 次代を担ってくれる、子供たちの意見や要望を聞くことが重要である。総合的学習時間を活用して施設を見学してもらい、生徒達の若い柔軟な頭で、おもむけ発想が期待出来ると思つた。

**答** (まちづくり協働課長) 次世代を担う子どもたちの、意見を聞くことは大切であると考えている。小中学校に来校してもらおう機会について、教頭会議で協議していく。

**問** 31年度予算編成について

**問** 厳しい財政状況のなか、重点施策について問う。

**答** (町長) 年々膨れ上がるハコモノ整備等の新規投資事業から脱却し、限られた財源の中で未来への投資となる施策を、選択と集中により重点化を図る。

**問** 社会インフラの老朽化対策について問う。

**答** (町長) 基本的に補助事業で実施し、交付税措置がある有利な地方債を活用する。

**問** 指定管理者制度について

**問** 営業利益のある指定管理施設については、企業努力を促し委託料を減額し、またなくしていく必要がある。

**答** (経営戦略課長) 施設の目的や性格により、収益を見込める施設については、指定管理者の創意工夫と経営努力により施設の活用を推進し、収益を上げること

より、管理料の見直しが必要であると考えている。

**問** 費用対効果の検証がしっかりと出来ているか。

**答** (経営戦略課長) 毎年度モニタリングにより評価を実施している。今年度から新たに外部委員を含めた、委員会評価を導入しており、今後も適正な管理に努める。利用者へのアンケート調査等実施し、満足度など調査を行い改善に努める。

**問** 防災機器と防災無線放送のデジタル化について

**問** 現在の機器は随分古くアナログの機種であり、デジタル化の対応が必要と考える。

**答** (危機管理対策室長) 導入後18年あまり経過し経年劣化による故障など課題がある。今後の計画としては、無線通信機器の通信規格の変更に伴う、防災行政無線整備に対する国の財源措置が、平成32年度までであることから、今年度中に防災情報システムを整備計画を定め、32年度中に更新して行く予定である。

**問** 通訳機の試験導入について

**問** 町内に多く在住される外国人住民への窓口対応を円滑にするための通訳機を、2月1日より試験導入された。

**答** (総務担当課長) 多文化共生推進の取り組みの一つとして、通訳機の試験導入をおこなっている。通訳との連携を図りながら、利便性を高め経費削減に努める。授業や健康相談、学年通信などにも大変役立つ。試験導入の結果を踏まえ今後検討していく。



手のひらサイズの通訳機